

平成26年度
事業報告書

平成27年3月31日

社会福祉法人 いちいの会

社会福祉法人いちいの会 平成26年度事業報告

1. 法人の概況

(1) 主要な経営指標等の推移

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
サービス活動収益	(百万円)	418	415	435
サービス活動増減差額	(百万円)	53	42	12
当期活動増減差額	(百万円)	59	46	-25
純資産	(百万円)	696	730	739
総資産	(百万円)	802	817	832
くすのき苑	入所者数 (人/日)	52	50	48
	短期入所者数 (人/日)	5.7	5.2	4.6
グループホーム	入所者数 (人/日)	19	20	24
ワークショップ	利用者数 (人/日)	21	22	25
のだネット	相談件数 (件/年)	9,333	10,076	8,978
相談支援センター	相談件数 (件/年)	4	86	137
期末職員数	(人)	78	80	85

(注) 平成24年度・25年度の金額は、比較のために必要な調整を加えています。

(2) 事業の内容

① 第1種社会福祉事業

障害者支援施設くすのき苑	施設入所支援	定員 50
	生活介護	定員 50

② 第2種社会福祉事業

指定障害福祉サービス事業	指定生活介護事業所 ワークショップくすのき	2事業所 定員 20
	一体型指定共同生活援助事業所 グループホームかえで	5ホーム 定員 24
	短期入所事業くすのき苑	定員 8
中核地域生活支援センター事業	のだネット	(千葉県グループホーム等支援事業も実施)
千葉県障害児等療育支援事業	くすのき苑	
指定相談支援事業	相談支援センター いちいの木	(障害児通所支援事業・精神障害者地域移行支援事業も実施)

③ 公益事業

日中一時支援事業	くすのき苑	定員 5
----------	-------	------

(3) 組織・役職員の状況

平成26年7月5日に、西脇修司氏が理事長を退任し、児嶋政明氏が後任の理事長に就任しました。また、平成26年9月30日に相馬伸男氏が総合施設長を退任し、同10月1日に清本健二郎氏が後任の総合施設長に就任しました。

平成26年度末の組織及び主な役職員は、別表1及び2のとおりです。

(4) 職員の状況（平成27年3月末現在）

人数		法人全体	くすのき苑	グループホーム	ワークショップ	のだネット	相談支援センター
正職員	男	18	14	1 (1)	2 (1)	0	1 (1)
	女	21	15	0 (2)	3 (1)	3	0 (1)
準職員 (常勤)	男	0					
	女	3	2		1		
準職員 (非常勤)	男	2		2			
	女	41	10	25	3	2	1
合計		85	41	28 (3)	9 (2)	5	2 (2)

(注) カッコ内は兼務職員数。

2. 事業の状況

(1) 業績等の概要

当年度における経済環境としては、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%へ引き上げられ、消費者物価が平均で前年比2.7%上昇するなど、事業コストの上昇要因が目立つ一方で、サービス活動収益の大半を占める自立支援給付費等は総じて据え置かれたため、社会福祉法人にとって厳しさが増えています。

このような状況の中、当法人としては、「利用者一人ひとりの人権尊重のもとに、生活の自立と社会参加のための多様な支援を推進すると共に、その施設機能を広く地域に開放し、地域福祉への貢献を目指す」との設立理念にもとづき、支援サービスの充実に努めてまいりました。

当年度における当法人の事業活動による収支の状況については、次のとおりです。

サービス活動収益	435百万円（前期比5%増）
サービス活動増減差額	12百万円（前期比71%減）
当期活動増減差額	-25百万円（前期比71百万円減）

(2) 拠点区分別の概況

a. くすのき苑

- ・知的障害者等を対象として、施設入所支援事業（年度利用実績延16,270日）、生活介護事業（同延12,794日）、短期入所事業（同延1,691日）、日中一時支援事業（同延750日）、千葉県障害児等療育支援事業（同176件）を行っています。
- ・施設入所支援については1寮と2寮のそれぞれの特性に応じて支援を行い、生活介護については利用者の状況に合わせて3つの作業班に分けて支援を行っています。

- ・理学療法士によるリハビリの指導や強度行動障害等の外部研修の受講などを通じて、支援スキルの向上と現場の職員への展開を図っています。
 - ・グループホームゆりの木に4名が移行し、新規に2名が入所しました。
 - ・平成27年3月に外壁の改修工事を行いました。
- b. ワークショップ
- ・地元企業からの受注作業や革細工品等の生産などの生活介護の事業を行っています（年度利用実績延5,451日）。生製品の販売会も開催しています（年間実績14回）。
 - ・作業の受注や生製品の販売から得た収入をもとに工賃を支給し、地域の中での大人としての生活スキルの向上のためにも役立てています。
 - ・自主生製品の革細工（四角財布）が「はーとふるメッセ2014」（22事業所が参加）において、大賞を受賞しました。
- c. グループホーム
- ・グループホームへの入居者を対象とする共同生活援助事業を行っています（年度利用実績延7,325日）。
 - ・生活の幅と質の向上のために、地域に出る工夫や自治会行事への参加なども積極的に行っています。ゆりの木の開所により入居者の特性に応じた支援が可能となりました。
 - ・平成26年10月に「グループホーム柿の木」の事業を終了し、11月に「グループホームゆりの木」（定員7名）の事業を開始した結果、定員は4名増の24名となりました。
- d. のだネット
- ・千葉県から中核地域生活支援センター事業を受託し、地域生活で困っている人たちの相談に24時間体制で応じています（年度利用実績8,978件）。
 - ・ふれあい地域生活支援センターの活動（年間実績226件）、地域活動への参加（年間実績87件）や、講演会の主催（年間実績24回）も行っています。
 - ・千葉県地域生活定着支援センターからケースの紹介を受けることや、パーソナルサポートセンターへ必要な助言を提供することなどを通じて、関係諸団体との連携も図っています。
- e. 相談支援センター
- ・指定特定相談事業などの相談支援事業として、障害児者向けにサービス利用計画書の作成などの支援を行っています（年度利用実績137件）。
 - ・正職員で専従の相談支援員に加え、特別支援教育士などの有資格者を配置して、専門性の高い丁寧な支援を行っています。また、研修会も主催しています（年間実績9回）。

(3)人材の育成と充実

- ・当法人の業務の円滑かつ適切な遂行のためには、良質な人材の確保と育成が不可欠であるとの考え方にもとづき、OJT（日常業務を通じた職員の教育・訓練）に加えて、日本知的障害者福祉協会や千葉県知的障害者福祉協会など関係諸団体の主催する各種の研修に役職員を積極的に参加させることにより、役職員のナレッジとスキルの向上を図っています。

<年度外部研修参加実績（延回数）> くすのき苑 75、ワークショップ 16、
グループホーム 8、のだネット 41、相談支援センター 5、合計 145

(4) 経営成績と財政状態の分析 (前年度の金額は比較のために必要な調整を加えています)

a. サービス活動収益及びサービス活動増減差額

- ・当年度のサービス活動収益は、前年度に比べて20百万円増（前期比5%増）の435百万円となりました。
- ・一方、サービス活動費用は、人件費20百万円増や事務費19百万円増などにより大きく増加し、50百万円増（前期比13%増）の423百万円となりました。
- ・その結果、サービス活動増減差額は、30百万円減（前期比71%減）の12百万円となりました。

b. サービス活動外増減差額及び経常増減差額

- ・サービス活動外増減差額は、前年度に比べて4百万円減の0百万円となりました。
- ・その結果、経常増減差額は、33百万円減（前期比72%減）の13百万円となりました。

c. 特別増減差額及び当期活動増減差額

- ・特別増減差額は、新会計基準への移行に伴う国庫補助金の会計処理の修正による特別損失38百万円の発生のため、前年度に比べて38百万円減の-38百万円となりました。
- ・その結果、当期活動増減差額は、71百万円減の-25百万円となりました。

d. 総資産及び純資産

- ・総資産は、前年度に比べて14百万円増（前期比2%増）の832百万円となりました。
- ・純資産は、前年度に比べて9百万円増（前期比1%増）の739百万円となりました。

e. 資金

- ・固定資産取得支出83百万円は、すべて自己資金（積立資産取崩収入65百万円、事業活動資金収支差額23百万円など）により調達しました。

(5) 対処すべき課題と事業等のリスク

a. 法人本部体制の整備と社会福祉法人改革への対応

- ・当法人の業務を適法・的確に遂行し、法令等順守・リスク管理を徹底するためには、法人本部体制の整備・充実が急務となっています。
- ・厚生労働省は社会福祉法人制度の見直し・改革を進めており、その結果として社会福祉法等改正法案が国会に提出されることとなりました。この法案の成立・施行に応じて、当法人としてもガバナンス体制など種々の側面での見直し・対応が必要となります。

b. 業績改善のための対応

- ・当法人の業績は、自立支援給付費などサービス活動収益の伸び以上に、人件費・事業費・業務費などサービス活動費用が増加していることから、年々悪化傾向にあり、このままでは採算の確保が困難になるおそれがあります。
- ・業績の改善のためには、サービス活動収益の増加・サービス活動費用の削減に加えて、さらなる業務の効率化が必要となります。

c. 設備の老朽化等への対応

- ・くすのき苑においては、開所から15年目を迎えて、設備の老朽化への対応が課題となっているほか、ワークショップくすのきにおいては、利用者の増加により、作業場所の確保が必要となっています。

d. 支援サービスの質の向上

- ・利用者の加齢、身体機能低下、行動障害の症状などの問題に適切に対処するために、支援スキルの向上、支援プログラムの開発、健康・安全管理の徹底が必要となっています。

6. 設備の状況

(1) 設備投資等の概要

当年度における設備投資額（固定資産取得支出）は83百万円であります。主として昨年10月に完成したグループホームゆりの木の建物・設備等に関するものです。

(2) 主要な設備等の状況

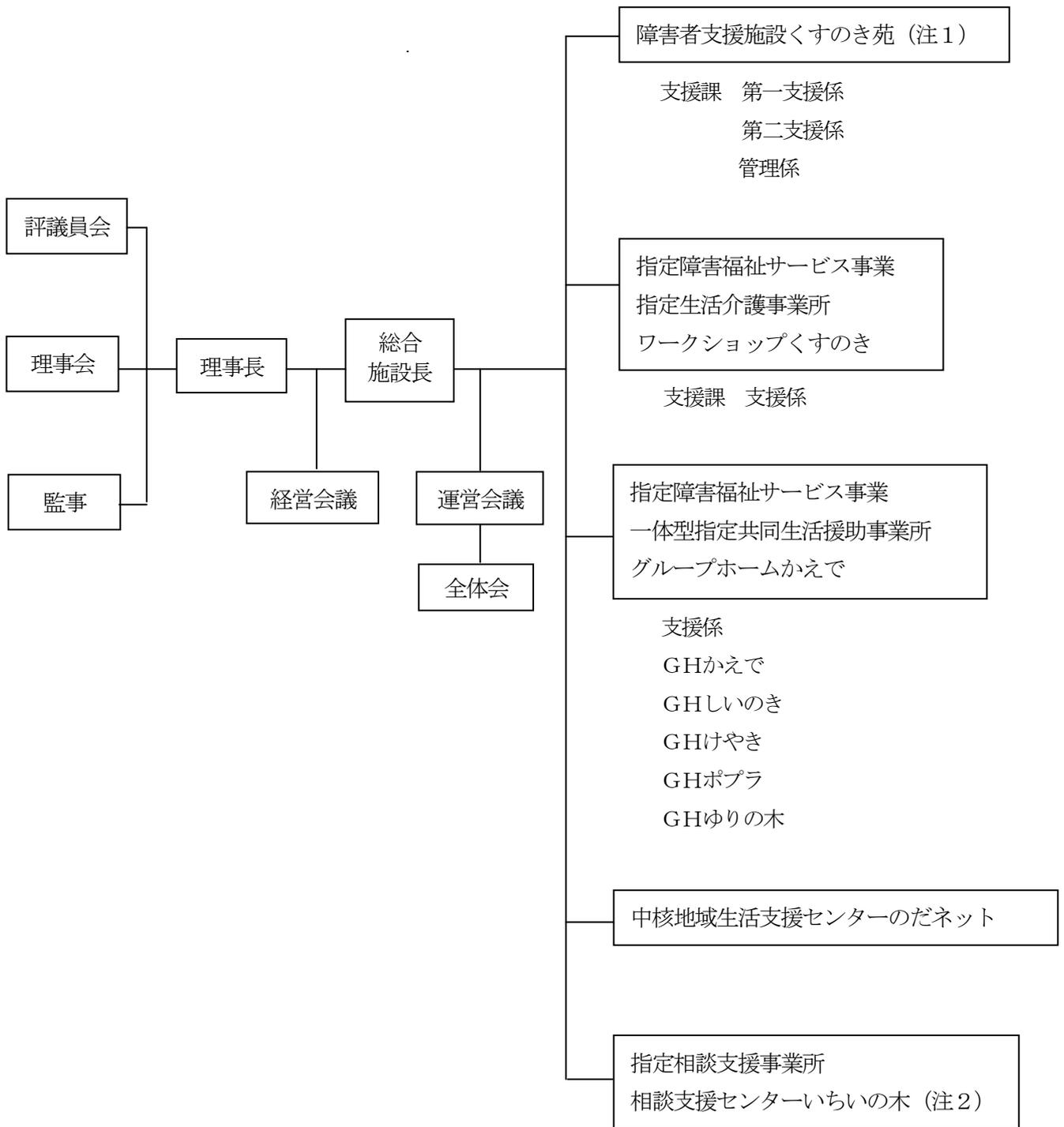
名称	所在地	延床面積（㎡）
くすのき苑	野田市木間ヶ瀬3121	1,869
ワークショップ1号館	野田市木間ヶ瀬4011-5	167
ワークショップ2号館	野田市木間ヶ瀬4015-1	83
グループホームかえで	野田市木間ヶ瀬4011-5	167
グループホームしいのき	野田市中里252-14	97
グループホームけやき	野田市谷津1152-3	118
グループホームポプラ	野田市木間ヶ瀬613-14	192
グループホームゆりの木	野田市木間ヶ瀬3162	267
のだネット	野田市尾崎840-32	36
相談支援センター	野田市木間ヶ瀬3168	127

7. コーポレート・ガバナンスの状況

当法人のガバナンスを担う理事会、評議員会、監事、並びに経営会議その他の主な会議等の状況は次のとおりです。

- (1) 理事会は、理事7名で組織され、当法人の重要な業務の決定を行います。
当年度は6回開催しています。
- (2) 評議員会は、評議員15名で組織され、予算・決算などの重要事項について審議します。当年度は5回開催しています。
- (3) 監事は2名で、理事会・評議員会に出席し、業務の執行状況及び財産の状況を監査します。
- (4) 経営会議は、理事・評議員若干名で構成され、当法人の経営上重要事項について審議します。
理事長の諮問機関として平成26年10月に設置され、当年度は6回開催しています。
- (5) 運営会議は、理事長、総合施設長、役付きの職員等で組織され、事業の運営に関する日常の重要事項を審議します。当年度は14回開催しています。
- (6) 全体会は、全職員で構成し、法人の事業運営方針等の報告や各種の連絡・調整を行います。
当年度は2回開催しています。
- (7) 当法人の財務諸表等は、税理士法人栄光パートナーズの指導のもとに作成しています。

以上



(注1) 短期入所事業・日中一時支援事業・千葉県障害児等療育支援事業も実施。

(注2) 障害児通所支援事業も実施。

別表2 社会福祉法人いちいの会 役職員等一覧

【平成27年3月31日現在】

<役員等>

組織	役職	氏名
社会福祉法人いちいの会	理事・評議員・理事長	児嶋 政明
	理事・評議員・副理事長	山内 幹雄
	理事・評議員・総合施設長	清本 健二郎
	理事・評議員	望月 雅文
	理事・評議員	斉藤 伸一
	理事・評議員	大野 祐子
	理事・評議員	鈴木 美由紀
	評議員	肥田 興造
	評議員	幸松 昭二
	評議員	相馬 伸男
	評議員	岩井 勝治
	評議員	手塚 正宏
	評議員	中村 れい子
	評議員	鈴木 良造
	評議員	鐘ヶ江 二美
	監事	染谷 信一
監事	江村 定康	

<職員>

組織	役職	氏名
障害者支援施設 くすのき苑	管理者兼施設長	清本 健二郎
	サービス管理責任者兼支援課長	大谷 篤司
指定生活介護事業所 ワークショップくすのき	管理者兼施設長	清本 健二郎
	サービス管理責任者兼支援課長	戸邊 泰介
一体型指定共同生活援助事業所 グループホームかえで	管理者兼施設長	清本 健二郎
	サービス管理責任者	佐々木 健志
中核地域生活支援センター のだネット	地域総合コーディネーター	金城 和子
相談支援センター いちいの木	管理者兼センター長	菊田 賢一

<参考>

組織	役職	氏名
いちいの会 家族会	会長	鈴木 良造
いちいの会 後援会	会長	肥田 興造